



## 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 イー・ガーディアン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6050 URL http://www.e-guardian.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高谷 康久  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 溝辺 裕 TEL 03-5575-2561  
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 平成27年12月21日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	3,018	22.2	328	64.2	350	48.6	192	44.6
26年9月期	2,471	△0.7	200	5.9	235	3.2	132	2.3

（注）包括利益 27年9月期 192百万円（44.6%） 26年9月期 132百万円（2.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	39.59	38.92	15.9	21.4	10.9
26年9月期	27.42	27.14	12.3	16.5	8.1

（参考）持分法投資損益 27年9月期 一百万円 26年9月期 一百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	1,843	1,322	71.6	265.91
26年9月期	1,423	1,100	77.1	226.78

（参考）自己資本 27年9月期 1,319百万円 26年9月期 1,097百万円

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	393	△90	27	1,170
26年9月期	99	△78	△91	841

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	19	14.6	1.8
27年9月期	—	0.00	—	14.00	14.00	23	11.8	1.9
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成26年9月期及び平成27年9月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成28年9月期の1株当たりの配当金につきましては、現在未定です。

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,581	12.6	134	13.1	156	12.8	90	19.5	18.23
通期	3,344	10.8	350	6.8	364	4.2	211	10.0	42.60

（注）当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。連結業績予測の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	5,096,400株	26年9月期	5,096,400株
② 期末自己株式数	27年9月期	135,741株	26年9月期	254,841株
③ 期中平均株式数	27年9月期	4,854,182株	26年9月期	4,848,939株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年11月26日（木）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、現政権による経済、金融政策などの効果もあり、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかながら景気は回復基調で推移したものの、中国や新興国経済の減速や、ギリシャの債務問題等による海外景気の下振れリスクの増大、さらには円安等に起因する物価上昇による個人消費への影響など、国内外の先行きは依然として不透明な状況となっております。

一方、モバイルを含む国内のインターネット関連市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及を背景に引き続き市場成長が継続しており、今後もインターネットにおける技術革新はますます進み、様々なサービスが展開されていくものと予想されます。

また、投稿掲示板やブログ・SNSなどのコミュニティサイトを含むソーシャルWEBサービス(※)の活性化が進む一方で、相次ぐ大企業の個人情報漏洩事件、Webアプリケーションの脆弱性を狙ったパスワード攻撃やウェブサイト改ざんなど、インターネットに関するセキュリティ侵害は年々深刻化しており、すべてのインターネットユーザーが安心してインターネットを利用できるよう、安全性を求める声は一層高まりを見せており、投稿監視やカスタマーサポート(以下、「CS」という)のニーズに加え、ウェブアプリケーションの技術面におけるセキュリティへの関心はますます増加しております。

#### 用語説明

(※) SNSやブログ等のソーシャルメディアや、ソーシャルゲーム、ソーシャルコマースなどの、個人同士双方向のコミュニケーションが介在する全てのインターネットメディア

また、今日ではインターネットやモバイルの普及により、多くの企業がインターネットを通じて商品・サービスを取り扱うようになり、各企業の顧客獲得の争いが過熱した結果、訴求力が強く、消費者の目を引く広告がインターネット上に溢れ、商品・サービスを本来以上の内容と誤認させてしまうトラブルが発生しております。これら、インターネットの広告媒体や複数店舗が出店するサイト・モールなどに掲載される広告・サイト上のテキスト・画像情報などに対して、景品表示法、特定商取引法、薬事法等の各種関連法規及び顧客の掲載基準に基づいて、その基準に違反していないかを審査する広告審査業務等の需要も増加しております。

このような環境のもと、当社は従来より提供してきました投稿監視システム「E-Trident」に加え、東京大学と共同でインターネット上の不適切画像を識別するための人工知能(AI)型画像認識システム「ROKA SOLUTION」の提供を開始し、システム商材の強化に努めております。

加えて、当社は多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、平成26年10月1日を効力発生日として、会社分割により当社100%出資の子会社「トラネル株式会社」を新設し、デバッグ業務を新会社に集約いたしました。また、平成27年3月11日開催の取締役会において、サイバーセキュリティを専門とする「HASHコンサルティング株式会社」の全発行済株式を取得することを決議し、平成27年4月1日に同社の全発行済株式を取得、完全子会社いたしました。本株式の取得により、HASHコンサルティング株式会社が提供する脆弱性診断サービスに加え、当社の監視センター運営ノウハウや人材を活かしたセキュリティ監視やソフトウェアの販売をセットで提供することが可能となりました。これにより、ソーシャルメディアの投稿監視をはじめとし、ゲームのユーザーサポートからアプリの脆弱性診断まで、インターネットの安心・安全かつ活性化に繋がるサービスとシステムを総合的に提供することにより、クライアントが抱える多くの課題解決に貢献できると考えております。多様化する顧客ニーズの増加に対応すべく、平成27年9月に熊本センター(熊本県熊本市)を開設しました。同センターはデバッグ事業強化のためトラネル株式会社との協業センターとして機能させる予定であります。これらにより、当社グループの事業拡大を図り、更なる企業価値向上を目指してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,018,751千円(前年同期比22.2%増)、営業利益は328,522千円(前年同期比64.2%増)、経常利益は350,193千円(前年同期比48.6%増)、当期純利益は192,193千円(前年同期比44.6%増)となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はありません。業務の種類別の業績は以下の通りであります。

#### ① ソーシャルサポート

近年急成長しているソーシャルメディアにおいて、監視・CSだけではなく運用や分析といった多種多様な新サービスの展開や大型案件の獲得に注力いたしました。また、人工知能型画像フィルタリングシステム「ROKA SOLUTION」の対応分野を増やし、ECモール事業者、ECサイト向けサービス事業者及びCtoCサービス事業者向けに「模倣品画像検知システム」を開発・提供してまいりました。さらに人工知能がお勧めアイテムを

学習するレコメンド機能を追加することにより、サービスの付加価値を高めることで既存顧客への深耕営業や新規開拓、競合からのスイッチングを図り、シェア拡大を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,379,856千円(前年同期比7.5%増)となりました。

② ゲームサポート

豊富な運用実績とノウハウの蓄積により既存顧客との関係の強化を目指すと同時に、コンシューマー向けゲームを作成している大手企業からの新規案件獲得に注力いたしました。また、市場の拡大が続いているソーシャルゲームにおけるサービス展開に注力するとともに、多様化する顧客ニーズやデバッグ需要に対応すべく、会社分割によりトラネル株式会社を新設し、デバッグ業務を新会社に集約することで、ノウハウをさらに蓄積してサービスの付加価値を高め、事業拡大及び収益性向上を目指してまいりました。

その結果、売上高は1,088,472千円(前年同期比22.6%増)となりました。

③ アド・プロセス

既存の広告審査業務だけでなく、広告枠管理から入稿管理、広告ライティング等の提供サービスの拡大に注力するとともに、派遣・常駐型と地方センターを組み合わせた効率的な運用により競合他社との差別化を図り、既存顧客の深耕や新規開拓、大型案件の獲得を目指してまいりました。また、顧客へ常駐し業務を実施する常駐型案件の受注体制の整備と拡大に注力いたしました。

その結果、売上高は413,215千円(前年同期比37.9%増)となりました。

④ その他

平成26年9月に株式会社パワーブレイン(平成27年5月1日より「リンクスタイル株式会社」に社名変更)の株式を取得し完全子会社化したことにより、人材派遣業務が新たに当社グループの業務となりました。当社グループ全体の人材を採用・育成し、顧客先常駐(派遣型)ニーズに応えることで規模拡大を図ってまいりました。また、平成27年4月に完全子会社化したHASHコンサルティング株式会社においては、サイバーセキュリティ対策へのニーズが本格化する今日、Webアプリケーション脆弱性診断を中心に、セキュリティコンサルティング、顧問サービス、同社代表者によるサイバーセキュリティに関する講演・教育活動を通じて、着実に受注を増やしてまいりました。

その結果、売上高は137,206千円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しとしましては、当社グループの事業領域であるインターネット関連市場は、スマートフォンを中心としたソーシャルメディアやソーシャルゲームといった個人同士双方向のコミュニケーションが介在するソーシャルウェブサービスにおいて、これまで以上の成長が予想されます。

当連結会計年度にて、平成26年10月にトラネル株式会社を、平成27年4月にHASHコンサルティング株式会社を連結子会社化し、ソーシャルメディアの投稿監視をはじめとし、ゲームのユーザーサポートからアプリの脆弱性診断まで、インターネットの安心・安全かつ活性化に繋がるサービスとシステムを総合的に提供するノウハウをさらに蓄積してサービスの付加価値を高め、総合ネットセキュリティ会社を目指し、事業拡大及び収益性向上を追求してまいります。

以上の結果、売上高3,344,867千円、営業利益350,709千円、経常利益364,780千円、親会社株主に帰属する当期純利益211,336千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産の残高は1,590,475千円となり、前連結会計年度末における流動資産1,190,089千円に対し、400,386千円の増加(前年同期比33.6%増)となりました。

これは主に、現金及び預金が329,661千円、売掛金が66,566千円増加したことによるものであります。

固定資産の残高は252,544千円となり、前連結会計年度末における固定資産233,435千円に対し、19,108千円の増加(前年同期比8.2%増)となりました。

これは主に、無形固定資産が13,221千円減少した一方、有形固定資産が25,117千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債の残高は520,661千円となり、前連結会計年度末における負債323,361千円に対し、197,300千円の増加(前年同期比61.0%増)となりました。

これは主に、未払金90,636千円、未払法人税等が63,735千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は1,322,358千円となり、前連結会計年度末における純資産1,100,163千円に対し、222,194千円の増加(前年同期比20.2%増)となりました。

これは主に、自己株式の処分に伴う自己株式が56,569千円減少、利益剰余金が164,543千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は1,170,932千円となり、前連結会計年度末における資金841,270千円に対し、329,661千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は393,089千円(前連結会計年度は99,435千円の収入)となりました。

これは主に、法人税等の支払による支出80,009千円があったものの、税金等調整前当期純利益の計上333,150千円、減価償却費の計上49,886千円、未払金の増加82,816千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出された資金は90,984千円(前連結会計年度は78,003千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出23,811千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が39,278千円、差入保証金の差入による支出34,861千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は27,556千円(前連結会計年度は91,842千円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払による支出19,294千円があったものの、自己株式の処分による収入47,697千円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	77.0	73.9	77.1	71.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	120.1	304.5	232.7	223.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	1,997.1

1. 各指標の算出方法は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値を継続的に拡大し、株主への利益還元を行うことを重要な経営課題として認識しております。利益分配につきましては、企業価値の継続的な拡大を念頭に、株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて、継続的かつ安定的に利益分配を行う方針であります。当期の期末配当につきましては、設備投資計画及び財務体質等を総合的に勘案した結果、1株当たり14円の普通配当を予定しております。

今後につきましては、当社グループが属するインターネット業界は、事業環境の変化が激しく予測が困難であるため、来期以降の剰余金の配当については現時点では未定ではありますが、引き続き財政状態及び経営成績、設備投資計画等を勘案しながら、利益還元を検討してまいります。

(注) 平成27年8月3日開催の取締役会において、平成27年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行うことを決議いたしました。上記記載の当期の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮しない金額を記載しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「Build Happy Internet Life」を経営理念とし、すべてのインターネット利用者に安心・安全をベースに「楽しい」を提供してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、インターネット社会の安心・安全を提供するデファクトスタンダードになることが、すべてのインターネット利用者に安心・安全をベースに『楽しい』を提供することに繋がると認識しております。

この目標を達成するための経営指標として、売上高と売上高経常利益率を重視しており、売上高の継続的な拡大と一定水準以上の売上高経常利益率の確保に努め、企業価値の拡大に繋げてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、事業戦略と技術戦略の融合により経営理念である「Build Happy Internet Life」を達成することを目指しております。事業戦略におきましては、「既存事業分野の深耕」と「新規事業分野への展開」を実施してまいります。具体的には、既存事業分野であるソーシャルサポート分野、ゲームサポート分野、アド・プロセス分野における受注拡大とそれぞれの事業分野に応じた成長戦略を進めてまいります。また、連結子会社であるHASHコンサルティング株式会社を通じて、新規事業分野であるサイバーセキュリティ分野へ進出し、事業領域を拡大させることにより総合ネットセキュリティ会社を目指してまいります。

技術戦略におきましては、「人工知能型画像フィルタリングシステム」に新機能を追加し、継続して品質の向上、新たな付加価値の提供、業務の効率化を図ってまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

#### 1. 人材について

当社グループは、インターネットへの習熟度が高く、人間性も備えた優秀な人材を採用して高い品質のサービス提供を行い、顧客満足度を高めることが重要と考えております。

各業務を展開していく上で、多数のオペレーターを雇用しておりますが、より高い品質のサービスを提供するために、多くの採用基準を設け厳選採用を実施し、入社後の研修も充実させております。

まず、入社時に個人ごとに判断基準がぶれないよう掲載基準についての研修を実施します。その後、掲載基準が変わった場合や、オペレーターの担当業務が変わった場合に、都度、研修を実施しております。

さらに、制服着用の義務化などの職場環境や処遇制度の整備をし、退職率を抑え、平均勤続年数を1年以上にすることによりオペレーターの習熟度を向上させております。

#### 2. システム及び内部管理体制の更なる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、増加している投稿件数や管理レポートを安定的かつ効率的に処理するための技術開発及び運用体制を確立するとともに、当社グループ全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、従来以上に重要であると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資を進めていくとともに内部管理体制の充実を図る方針であります。

#### 3. 事業領域の拡大

当社グループは、掲示板投稿監視事業を収益の軸としつつも多様な収益源による安定的な成長を遂げていくためには、既存の事業領域を拡大するとともに新規事業を推進することが重要であると考えております。

そのため、M&A等を活用した事業規模の拡大や新サービスの提供に積極的に取り組んでおり、事業領域を広げ総合ネットセキュリティ会社を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	841,270	1,170,932
売掛金	291,271	357,838
仕掛品	1,569	1,010
繰延税金資産	27,689	34,090
その他	28,288	26,603
流動資産合計	1,190,089	1,590,475
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,160	57,356
減価償却累計額	△20,975	△25,177
建物(純額)	20,185	32,178
工具、器具及び備品	66,030	71,265
減価償却累計額	△50,399	△46,125
工具、器具及び備品(純額)	15,630	25,139
リース資産(純額)	—	3,615
有形固定資産合計	35,816	60,933
無形固定資産		
のれん	38,892	60,199
ソフトウェア	78,839	44,311
その他	311	311
無形固定資産合計	118,043	104,821
投資その他の資産		
投資有価証券	14,692	0
敷金及び保証金	46,935	78,017
繰延税金資産	14,184	6,694
その他	3,762	2,076
投資その他の資産合計	79,575	86,789
固定資産合計	233,435	252,544
資産合計	1,423,525	1,843,020
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,686	8,068
未払金	170,042	260,678
未払費用	9,014	7,105
未払法人税等	38,660	102,395
未払消費税等	39,171	66,958
賞与引当金	46,949	49,794
その他	7,837	22,860
流動負債合計	323,361	517,861
固定負債		
リース債務	—	2,800
固定負債合計	—	2,800
負債合計	323,361	520,661

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	340,059	340,059
資本剰余金	297,309	297,309
利益剰余金	581,638	746,181
自己株式	△121,043	△64,473
株主資本合計	1,097,964	1,319,077
新株予約権	2,199	3,281
純資産合計	1,100,163	1,322,358
負債純資産合計	1,423,525	1,843,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	2,471,026	3,018,751
売上原価	1,762,907	2,067,193
売上総利益	708,119	951,557
販売費及び一般管理費	508,014	623,034
営業利益	200,104	328,522
営業外収益		
受取利息	734	192
補助金収入	34,366	18,777
その他	973	4,175
営業外収益合計	36,074	23,145
営業外費用		
支払利息	—	196
為替差損	391	231
自己株式取得費用	98	—
支払手数料	—	1,000
その他	—	47
営業外費用合計	489	1,475
経常利益	235,689	350,193
特別損失		
固定資産除却損	191	4,220
投資有価証券評価損	15,807	10,499
事務所移転費用	—	2,279
情報セキュリティ対策費	5,960	—
その他	—	41
特別損失合計	21,958	17,042
税金等調整前当期純利益	213,730	333,150
法人税、住民税及び事業税	85,990	139,868
法人税等調整額	△5,212	1,088
法人税等合計	80,777	140,957
少数株主損益調整前当期純利益	132,952	192,193
当期純利益	132,952	192,193

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	132,952	192,193
包括利益	132,952	192,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,952	192,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,059	297,309	466,080	△46,034	1,057,413
当期変動額					
剰余金の配当			△16,490		△16,490
自己株式の取得				△79,995	△79,995
自己株式の処分		△903		4,987	4,084
自己株式処分差損の振替		903	△903		—
当期純利益			132,952		132,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	115,558	△75,008	40,550
当期末残高	340,059	297,309	581,638	△121,043	1,097,964

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	980	1,058,394
当期変動額		
剰余金の配当		△16,490
自己株式の取得		△79,995
自己株式の処分		4,084
自己株式処分差損の振替		—
当期純利益		132,952
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	1,218
当期変動額合計	1,218	41,769
当期末残高	2,199	1,100,163

イー・ガーディアン株式会社(6050) 平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	340,059	297,309	581,638	△121,043	1,097,964
当期変動額					
剰余金の配当			△19,366		△19,366
自己株式の取得					
自己株式の処分		△8,284		56,569	48,285
自己株式処分差損の振替		8,284	△8,284		—
当期純利益			192,193		192,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	164,543	56,569	221,112
当期末残高	340,059	297,309	746,181	△64,473	1,319,077

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	2,199	1,100,163
当期変動額		
剰余金の配当		△19,366
自己株式の取得		
自己株式の処分		48,285
自己株式処分差損の振替		—
当期純利益		192,193
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,081	1,081
当期変動額合計	1,081	222,194
当期末残高	3,281	1,322,358

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	213,730	333,150
減価償却費	44,193	49,886
のれん償却額	6,084	14,164
受取利息及び受取配当金	△734	△192
固定資産除却損	191	4,220
支払利息	—	196
投資有価証券評価損益(△は益)	15,807	10,499
売上債権の増減額(△は増加)	△26,415	△64,840
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,288	559
仕入債務の増減額(△は減少)	1,850	△3,617
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,025	2,845
未払金の増減額(△は減少)	△25,206	82,816
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,910	26,755
その他	△22,932	16,658
小計	227,792	473,102
利息及び配当金の受取額	720	192
利息の支払額	—	△196
法人税等の支払額	△129,078	△80,009
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,435	393,089
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△15,846	△23,811
無形固定資産の取得による支出	△5,429	△4,921
投資有価証券の取得による支出	△30,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,211
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,695	△39,278
貸付けによる支出	△22,000	—
差入保証金の差入による支出	△10,897	△34,861
差入保証金の回収による収入	9,366	2,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,003	△90,984
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△79,995	—
自己株式の処分による収入	3,924	47,697
配当金の支払額	△16,248	△19,294
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△845
新株予約権の発行による収入	477	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,842	27,556
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70,410	329,661
現金及び現金同等物の期首残高	911,681	841,270
現金及び現金同等物の期末残高	841,270	1,170,932

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項がありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は6,084千円、未償却残高は38,892千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度における掲示板投稿監視事業ののれん償却額は14,164千円、未償却残高は60,199千円です。なお、当社グループは、掲示板投稿監視事業の単一セグメントです。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	226円78銭	265円91銭
1株当たり当期純利益金額	27円42銭	39円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27円14銭	38円92銭

(注1) 当社は平成27年8月3日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	132,952	192,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,952	192,193
普通株式の期中平均株式数(株)	4,848,939	4,854,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	50,532	83,353
(うち新株予約権)(株)	(50,532)	(83,353)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第7回ストックオプション 普通株式12,900株	第7回ストックオプション 普通株式12,900株

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月3日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げるにより株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成27年9月30日(水曜日)最終の当社株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 1,698,800株
今回の分割により増加する株式数	: 3,397,600株
株式分割後の発行済株式総数	: 5,096,400株
株式分割後の発行可能株式総数	: 16,200,000株

(3) 日程

基準日公告日 : 平成27年9月14日(月曜日)

基準日 : 平成27年9月30日(水曜日)  
効力発生日 : 平成27年10月1日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割による影響については、「(1株当たり情報)」に記載しております。